

## 中小企業対策費

### (I) 決算の概要

令和4年度における中小企業対策費の予算現額は 4,716,358,928千円

であって、その内訳は

|             |                 |
|-------------|-----------------|
| 歳出予算額       | 1,418,542,086千円 |
| ┌ 当初予算額     | 171,267,428千円   |
| ├ 予算補正追加額   | 1,247,349,659千円 |
| └ 予算補正修正減少額 | 75,001千円        |
| 前年度繰越額      | 3,185,915,467千円 |
| 予備費使用額      | 111,901,437千円   |
| 流用減少額       | 62千円            |

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、継続的な賃上げを促進するため民間団体等が行う中小企業等事業再構築促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、中小企業庁一般行政に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用額等であって、新型コロナウイルス感染症の現下の状況に鑑み、原油価格・物価高騰等総合緊急対策の一環として、中小企業対策を推進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業等事業再構築促進事業の基金の造成に要する費用を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

|         |                 |
|---------|-----------------|
| 支出済歳出額は | 3,396,015,783千円 |
| 翌年度繰越額は | 121,050,649千円   |
| 不用額は    | 1,199,292,495千円 |

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管のコンテンツ産業等強化事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の経営革新・創業促進費において、事業復活支援金及び月次支援金の受給者数が予定を下回ったこと等により、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

| 事 項              | 歳出予算額      | 歳出予算現額     | 支出済歳出額     | 翌年度繰越額    | 不 用 額     | 歳出予算現額<br>に対する支出<br>済歳出額の割<br>合 (%) |
|------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-------------------------------------|
| <b>(財務省所管)</b>   |            |            |            |           |           |                                     |
| 株式会社日本政策金融公庫出資金  | 68,320,000 | 68,320,000 | 68,320,000 | —         | —         | 100                                 |
| 株式会社日本政策金融公庫補給金  | 13,485,000 | 13,485,000 | 10,374,184 | —         | 3,110,815 | 76                                  |
| 小 計              | 81,805,000 | 81,805,000 | 78,694,184 | —         | 3,110,815 | 96                                  |
| <b>(厚生労働省所管)</b> |            |            |            |           |           |                                     |
| 中小企業最低賃金引上げ支援対策費 | 11,188,732 | 23,759,717 | 5,133,473  | 9,759,445 | 8,866,798 | 21                                  |
| <b>(経済産業省所管)</b> |            |            |            |           |           |                                     |

(単位 千円)

| 事 項                 | 歳出予算額         | 歳出予算現額        | 支出済歳出額        | 翌年度繰越額      | 不 用 額         | 歳出予算現額<br>に対する支出<br>済歳出額の割<br>合 (%) |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|-------------------------------------|
| 経営革新・創業促進費          | 648,391,744   | 3,691,860,769 | 2,613,522,081 | 20,157,369  | 1,058,181,318 | 70                                  |
| 株式会社日本政策金融公庫補給金     | 17,553,000    | 17,553,000    | 14,138,315    | —           | 3,414,684     | 80                                  |
| 株式会社日本政策金融公庫出資金     | 66,540,000    | 66,540,000    | 66,540,000    | —           | —             | 100                                 |
| 中小企業事業環境整備費         | 212,164,265   | 252,563,773   | 202,527,398   | 34,468,015  | 15,568,359    | 80                                  |
| 経営安定・取引適正化費         | 2,842,658     | 3,638,208     | 2,659,168     | 456,736     | 522,302       | 73                                  |
| 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 | 218,342,837   | 218,342,837   | 218,342,837   | —           | —             | 100                                 |
| 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金 | 20,000,000    | 20,000,000    | 20,000,000    | —           | —             | 100                                 |
| そ の 他               | 139,713,850   | 340,295,623   | 174,458,323   | 56,209,082  | 109,628,216   | 51                                  |
| 小 計                 | 1,325,548,354 | 4,610,794,211 | 3,312,188,125 | 111,291,204 | 1,187,314,881 | 71                                  |
| 合 計                 | 1,418,542,086 | 4,716,358,928 | 3,396,015,783 | 121,050,649 | 1,199,292,495 | 72                                  |

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

| 所 管       | 30 年 度      | 元 年 度       | 2 年 度          | 3 年 度         | 4 年 度         |
|-----------|-------------|-------------|----------------|---------------|---------------|
| 財 務 省     | 135,441,650 | 128,264,602 | 3,197,491,511  | 5,043,805,900 | 78,694,184    |
| 厚 生 労 働 省 | 632,545     | 397,245     | 825,494        | 3,111,773     | 5,133,473     |
| 経 済 産 業 省 | 388,875,210 | 650,576,843 | 13,058,599,062 | 4,897,036,014 | 3,312,188,125 |
| 計         | 524,949,406 | 779,238,692 | 16,256,916,067 | 9,943,953,688 | 3,396,015,783 |

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化、経営革新・創業に向けた自助努力の促進、経営基盤の強化等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (財務省所管)

株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額78,694,184千円)

#### (1) 株式会社日本政策金融公庫出資金

株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務等に要する資金として68,320,000千円を出資した。

#### (2) 株式会社日本政策金融公庫補給金

株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う新創業融資制度等の実施に必要な資金として10,374,184千円の補給金を交付した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

### (厚生労働省所管)

中小企業最低賃金引上げ支援対策費(実績額5,133,473千円)

最低賃金の引上げに先行して賃金を引き上げ、これに併せて生産性向上に資する設備の導入等

を行う中小企業5,352企業に対し補助等を行った。

**(経済産業省所管)**

(1) 経営革新・創業促進費(実績額2,613,522,081千円)

(イ) 中小企業再生支援・事業承継総合支援事業費(実績額13,063,510千円)

中小企業活性化協議会において、収益性のある事業を有しているが、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者に対し、窓口における相談対応を行うとともに再生計画の策定支援等を実施した。また、「事業承継・引継ぎ支援センター」において、後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図るために課題解決に向けた適切なアドバイスやマッチング支援を行う事業等を実施した。

(ロ) 小規模企業支援対策費(実績額5,020,064千円)

(a) 伴走型小規模事業者支援推進事業費(実績額2,973,370千円)

「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」(平5法51)に基づき認定を受けた「経営発達支援計画」に沿って商工会及び商工会議所が行う伴走型の小規模事業者支援や計画作成に必要な経費を補助した。

(b) 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費(実績額552,968千円)

都道府県が小規模事業者支援を目的として講じる施策のうち、小規模事業者の経営マネジメント及びマーケティング能力の向上に寄与する事業について、事業の実施に必要な経費の一部を補助した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により毀損した地域経済を回復させるため、都道府県が行う中小企業施策について、実施に必要な経費の一部を補助した。

(ハ) 成長型中小企業等研究開発支援事業(実績額8,631,939千円)

中小企業者等が大学・公設試験研究機関といった研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発等の取組に対する支援を実施した。

(ニ) 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金(実績額1,180,777,078千円)

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、その影響を緩和して、事業の継続を支援するため月次支援金として1件、100千円及び事業復活支援金として1,591,196件、1,180,776,978千円の支給を実施した。

(ホ) 中小企業等事業再構築促進事業費(実績額1,292,314,103千円)

ポストコロナ・ウィズコロナを見据え、中小企業等が行う新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等を支援するために必要な基金の造成費として独立行政法人中小企業基盤整備機構に対して補助した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額80,678,315千円)

(イ) 株式会社日本政策金融公庫補給金(実績額14,138,315千円)

(a) 中小企業経営力強化資金融資補給金(実績額405,140千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業経営力強化資金融資事業に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金を交付した。

(b) 小規模事業者経営改善資金融資補給金(実績額1,509,269千円)

商工会、商工会議所及び都道府県商工会連合会の実施する経営改善普及事業における経営指導を経て当該団体の推薦を受けた小規模事業者に対する無担保・無保証人・低利の小規模事業者経営改善資金融資制度及び経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所から

の事業策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資制度の円滑な運営に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対し補給金を交付した。

なお、株式会社日本政策金融公庫が行った融資実績は、次のとおりである。

| 区 分         | 件 数<br>(件) | 金 額<br>(百万円) |
|-------------|------------|--------------|
| 経 営 改 善 資 金 | 25,679     | 147,869      |
| 経 営 発 達 資 金 | 2          | 26           |
| 計           | 25,681     | 147,895      |

(c) 一般利差補給金等(実績額12,223,905千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金を交付した。

(ロ) 株式会社日本政策金融公庫出資金(実績額66,540,000千円)

中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るべく、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金等に充てるため、同公庫に対し出資した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(3) 中小企業事業環境整備費(実績額202,527,398千円)

(イ) 経営安定関連保証等対策費補助金(実績額188,875,000千円)

経営に支障が生じている中小企業者・小規模事業者や創業に取り組んでいる中小企業者・小規模事業者に対する債務保証を行う信用保証協会に対して、当該債務が代位弁済に至った際に同協会が負担する損失の一部を補填する等のために必要な基金の造成費として一般社団法人全国信用保証協会連合会に対して補助した。

(ロ) 経営支援対策事業費補助金(実績額960,159千円)

各信用保証協会(51協会)に対して、中小企業者・小規模事業者への経営支援に係る費用を補助した。

(4) 経営安定・取引適正化費(実績額2,659,168千円)

中小企業取引対策事業費(実績額2,518,693千円)

原材料価格等のコスト上昇分の適切な価格転嫁対策をはじめ、下請事業者の利益の保護等を目的とする「下請代金支払遅延等防止法」(昭31法120)の厳正な執行、「下請かけこみ寺」の運営等を通じ、中小企業の取引の適正化に取り組んだ。

(5) 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費(実績額218,342,837千円)

経営者又は中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、ベンチャー企業等に対する出資・助成、経営革新に資するための支援及び情報提供事業等に必要な経費並びに小規模企業者の廃業等の後における福祉の向上を図るための小規模企業共済制度の運営事業及び中小企業の連鎖倒産の防止を図るための中小企業倒産防止共済制度の運営事業に要する経費について独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し交付した。

(6) 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金(実績額20,000,000千円)

スタートアップの事業成長のための資金供給の強化と事業展開・出口戦略の多様化やオープンイノベーションの推進を図るため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行うグローバルスタートアップ成長投資事業に要する資金に充てるため、同機構に対して出資した。

(7) その他(実績額174,458,323千円)

(イ) 中小企業新事業創出促進対策事業費補助金(実績額76,021,684千円)

個人によるキャリア相談、リスクリング、転職までを一気通貫で支援する仕組みを整備するために必要な基金の造成費として一般社団法人環境パートナーシップ会議に対して補助等を行った。

(ロ) 中小企業医療研究開発推進事業費補助金(実績額1,873,524千円)

我が国の高度なものづくり技術を活用し、医療機関等との医工連携により行う、医療現場のニーズに応える医療機器の開発・事業化等に要する費用を国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

(ハ) 中小企業戦略的情報化等委託費(実績額1,994,255千円)

中小企業のデジタルトランスフォーメーションを推進するにあたり必要不可欠な情報化、デジタル化を促進するため、我が国におけるデータ駆動社会に係る基盤整備、デジタル取引環境の整備、地域デジタル人材育成・確保推進に関する調査・研究等を実施した。

(ニ) サービス産業消費喚起事業給付金(実績額8,511,790千円)

サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対して給付金の支給を実施した。

(ホ) サービス産業消費喚起事業委託費(実績額24,827,433千円)

新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を実施した。

(ヘ) サービス産業強化事業費補助金(実績額2,663,315千円)

GIGA スクール構想の下、EdTech を活用した学びの転換を進める学校等への導入実証等に必要経費を一般社団法人 ICT CONNECT21 に対して補助した。

(ト) コンテンツ産業等強化事業費補助金(実績額41,113,300千円)

コンテンツのローカライズ及びプロモーションを行う事業、試作コンテンツの制作等により多様な資金調達を目指す事業、先進性の高いコンテンツの開発等を行う事業等の支援の実施に要する費用を特定非営利活動法人映像産業振興機構等に対して補助した。